

環境モデル都市への応募について

国において、低炭素社会への転換を図るため、温室効果ガスの大幅な削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする「環境モデル都市」の募集がありました。相模原市は、「自然との共生」と「地域活力の創出」を見据えながら、省CO₂対策の推進を通じ、自然と都市が調和した「住みよい都市さがみはら」の実現をめざし、この「環境モデル都市」に応募しました。

1 環境モデル都市の背景等

わが国におけるライフスタイル、都市や交通のあり方など社会の仕組みを低炭素型に根本から転換する端緒となるモデルを示すことにより、

- (1) 生産活動と生活・暮らしの両面で地域の活力と多様性を引き出し、地域の持続可能な成長を実現するとともに、
- (2) 高度な環境技術を都市において実践し、
- (3) 低炭素社会に対応した都市モデルの普及を図る。

2 応募提案に求められる視点

- (1) 温室効果ガスの大幅な削減を目標とすること。
- (2) 先導性・モデル性に優れていること。
- (3) 地域に適応した取組であること。
- (4) 取組の円滑かつ確実な実施が見込まれ、実現可能性が高いこと。
- (5) 都市・地域の新たな活力の創出等に支えられ、取組が持続的に展開されること。

3 応募主体 原則として市区町村

4 応募先 内閣官房 地域活性化統合事務局

5 選定スケジュール等

- (1) 5月21日 募集締切り
- (2) 5月下旬 環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会(以下「分科会」という。)委員の助言を得て一次選考を実施
- (3) 6月～7月 一次選考通過の都市に対する分科会委員によるヒアリングの実施。10都市の選考案を作成
- (4) 7月ごろ 10都市の選定について地域活性化統合本部会合において了承。モデル都市の選定の取組について国内・海外に情報発信
- (5) 今年度中 選定されたモデル都市は、アクションプランを策定し、及び先行事業を実施

相模原市 環境モデル都市提案に関する施策体系

自動車利用の増加とともに、運輸部門におけるCO2の排出が増加している(1990年比23%増)。

このため、ハード・ソフト施策の連携の下で、BRT等の公共交通を中心とした交通軸の形成を通じて、自動車から公共交通への利用転換を進めることにより、自動車由来のCO2を中心に排出抑制を図る。

併せて、環境にやさしいエネルギーの開発・導入やひとづくりを通じて、環境と共生した新しい地域活力の創出に取り組む。

【目指すモデル都市像】

「カーボンミニマムさがみはら」

◎公共交通を中心とした交通体系を構築し、自動車由来のCO2を中心として排出抑制を図る。

◎多様な主体と連携しながら新エネルギー技術の開発に取り組むとともに、省CO2対策を下支えする人づくりを進める。

◎首都圏南西部の広域交流拠点都市として、環境分野の先進的取組のもとに、周辺自治体を牽引しながら推進。

◎省CO2対策を進める中で、自然と共生した地域活性化モデルを提案。

自動車に依存しないまちづくり

BRTを都市交通・市街地整備・土地利用の連携によるハード施策パッケージの下で導入することにより多様な交通連携を創出し、併せてソフト施策(TDM等)を一体的に推進することで、公共交通を中心とした自動車に依存しないまちづくりを推進する。

環境と共生するまちを支えるエネルギーづくり・ひとづくり

産・学・公の協働と連携の下、市内の知的資源・産業技術を活用しながら新しいエネルギー供給システムを構築するとともに、さまざまな主体が地球温暖化対策に参画・関与し、地域全体でCO2削減に取り組むためのひとづくりを行う。

【見込まれる効果】

【省CO2の実現】

2050年までに60%、2030年までに30%のCO2削減

【地域活力の創出】

- 中心市街地をはじめとした拠点機能の強化
- 環境共生型産業の振興による雇用の創出
- 多様な主体の連携による地域コミュニティの再構築

【広域的な連携の強化】

- 省CO2対策を通じた周辺自治体との連携強化
- 周辺地域も含めた大学・企業等との連携による知的資源・技術の集積

関連計画に位置付け、全市を挙げて推進



みんなで止めよう温暖化

相模原市はチーム・マイナス6%に参加しています



Sagamihara